

## 令和3年度決算の概要について

令和3年度決算は、令和4年5月25日開催の評議員会・理事会において所要の手続きを得て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、学校会計基準に基づき作成した令和3年度事業活動収支計算書における収入・支出及び貸借対照表における令和4年3月31日現在に保有する資産、負債並びに純資産の当年度決算額（対前年度増減比）の状況について説明したものです。

なお金額は、100万円未満を切り捨て表示しています。

### ●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動を3区分して収支を設け、その内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すものです。また本年度取得した資産を将来へ保持し継続するために各収支差額の合計額から基本金として組入し、組み入れ後の収支の均衡状態を当年度収支差額として明らかにしています。

活動区分の一つは、本法人における当年度の教育事業に要した教育活動収支です。次に同活動を財務的側面から捉えた教育活動外収支。（この二つを合わせて本業となる教育事業の経常的収支としています。）最後は、当年度一時的に発生した臨時的な特別収支です。

#### 1. 教育活動収支

収入では、全体の8割を占める学生生徒等納付金が157億400万円（対前年度0.2%減）となりました。国の学費減免事業及び本学における学費延納対応等による中途退学者の減少が大きく影響しています。経常費等補助金は、国及び東京都から合計で20億2,500万円の交付を受けました。その内、コロナ禍における学納金納入者の家計困窮度を踏まえ授業料減免に充てた交付額は、5億3,200万円（対前年度20.6%増）を計上しています。その他の収入では、入学検定料を主とした手数料で3億9,200万円、現物寄付を含む寄付金で8,700万円、付随事業収入では、学生寮の運営に伴う補助活動収入に1億1,100万円、理工学部理工学研究所等が行う学外企業等からの受託事業収入に1億7,100万円、生涯学習センターが行う地域交流に向けた公開講座収入では、コロナウイルス感染症予防対策から多くの講座を休止したことで100万円、雑収入では、退職金支出に相応した退職金財団等交付金ほかで10億4,600万円となりました。この結果、教育活動収入合計では、195億4,000万円（対前年度2.6%増）となりました。

支出では、人件費で教職員給与等に82億4,100万円、役員報酬、年金及び退職金に4億2,000万円、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額に8億9,400万円、また簡易的業務支援に係る学生アルバイト等賃金に4,200万円を計上した結果、人件費合計では、95億9,700万円（対前年度2.6%増）となりました。

次に、教育研究経費では奨学金支出において、昨年度は本学独自に実施した「遠隔授業のための緊急給付金（総額約 11 億円）」を含め 22 億円を計上しましたが、本年度は国の修学支援事業に基づく授業料減免額を含め 11 億 8,800 万円（対前年度 46.4%減）を計上しました。また当年度の減価償却（建物・構築物・教育研究用機器備品等資産の購入費用を使用可能期間に応じて分割し費用化した）額に 16 億 9,400 万円を計上しました。

一方、継続するコロナ禍において、教場では対面授業とオンライン授業を併合したハイブリット授業を展開し教育の質の確保に努めましたが、本年度も多くの学外実習計画が中止を余儀なくされ教育研究経費総額では、65 億 9,600 万円（対前年度 3.2%減）となりました。

管理経費では、主として学園広報及び学生・生徒の募集事業等に要した経費と減価償却額との合計で、12 億 8,600 万円（対前年度 9.8%減）となりました。

また学納金の未収入を主とした徴収不能額等は、コロナ禍において低迷する社会経済の影響からか、5,300 万円（対前年度 16.1%増）となりました。これらにより教育活動支出合計は、175 億 3,300 万円（対前年度 0.6%減）を計上しました。

以上の結果、教育活動収入合計額から教育活動支出合計額を差し引いた教育活動収支差額は、20 億 700 万円（対前年度 42.9%増）の収入超過となりました。

## 2. 教育活動外収支

教育活動外収支では、受取利息・配当金収入に有価証券の期限前償還もあり 1 億 800 万円（対前年度 32.8%減）を計上し、建物等建設資金に要した借入金等利息に 2,600 万円を計上した結果、収支差額では 8,200 万円（対前年度 36.7%減）の収入超過となりました。

## 3. 特別収支

当年度の臨時的な要因による特別収支差額においても 1,100 万円（対前年度 66.3%減）の収入超過となりました。

内訳では、期限前償還による有価証券の売却額が帳簿価格を超え、資産売却差額として 100 万円を計上し、その他の特別収入では、施設設備の整備を用途指定とする寄付金に 2,200 万円、現物寄付では、国の科学研究費等助成金により購入した備品等の寄付ほかで 1,800 万円、施設設備補助金では、私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金ほかで 1,000 万円を計上しました。また過年度修正（収入）額では、前年度貯蔵品の取崩高の一部修正に伴い 100 万円を計上して、その他の特別収入合計で 5,300 万円となりました。

特別支出では、「未使用土地の除却」、「物品の不用決定」及び「図書を除籍」等による資産処分差額に 2,900 万円を計上し、その他の特別支出には過納学費等の返還による過年度修正額として 1,200 万円を計上し、特別支出合計で 4,100 万円を計上しました。

以上の 3 つの区分における収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、21 億円となり同 3 区分の収入の合計額である事業活動収入 197 億 200 万円を分母とする事業活動

収支差額比率（経営状況の健全性を示す指標）は 10.66%（対前年度 2.51 ポイント増）となりました。

この基本金組入前当年度収支差額から本年度取得した教育研究活動に必要な資産を将来に維持確保するために基本金として 12 億 5,400 万円を組み入れた（表示はマイナス）結果、当年度収支差額はプラス 8 億 4,500 万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた長期の収支均衡を表す翌年度繰越収支差額は、マイナス 204 億 9,200 万円となりました。

## ●貸借対照表

貸借対照表は、当年度末における資産・負債・基本金及び収支差額の残高を示し、財政状態を明らかにするとともに、教育研究に必要な資産の保有状況を表示するものです。

資産の部は、固定資産で 532 億 8,400 万円となりました。有形固定資産は、土地で 110 億 9,300 万円、建物は、減価償却を主要因に減額し 197 億 8,200 万円（対前年度 4.3%減）。構築物は、既存施設等の整備を含め 28 億 1,000 万円、また教育研究用機器備品及び管理用機器備品並びに図書等では合計で 65 億 5,600 万円を計上しました。

特定資産では、奨学基金の充実に向けた第 3 号基本金引当特定資産及び将来の退職金支払いに充てる退職給与引当特定資産並びに累積する減価償却額の一部に当てる減価償却引当特定資産の合計で 28 億 6,500 万円（対前年度 7.3%増）を計上しました。

その他の固定資産では、多摩丘陵病院への施設利用権として前年同額を増額し 4 億円、有価証券は期限前償還等による 95 億 4,300 万円（対前年度 3.6%減）のほか合計で 101 億 7,500 万円となりました。流動資産では、現金預金他 1 年以内に換金もしくは回収可能な資産として 262 億 4,100 万円（対前年度 10.7%増）を計上しました。

以上の結果、資産の部は、795 億 2,600 万円（対前年度 2.2%増）となりました。

負債の部では、固定負債で建設資金に充てた過年度長期借入金の返済残額、また長期未払金の減少に退職給与引当金を合わせて 72 億 6,900 万円（対前年度 8.0%減）となりました。

流動負債では、短期借入金（長期借入金のうち翌年度返済を予定する額）、未払金（取引業者への前年度事業経費の要支払額）、前受金（次年度事業資金となる学納金等）及び国士舘大学教育後援会会費並びに高等学校修学旅行費等の預り金を合わせて 59 億 400 万円となり、負債の部合計では、131 億 7,300 万円（対前年度 3.0%減）となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とする基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金では、第 1 号基本金に、借入金の返済額及び機器備品等の取得相当額として 12 億 4,900 万円を組み入れ、第 3 号基本金では、国士舘奨学基金に計上した 500 万円を組み入れ、第 4 号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し、基本金合計では、868 億 4,500 万円（対前年度 1.5%増）となりました。なお将来固定資産を取得することを目的とした第 2 号基本金への当年度組入額は有りません。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額（当該年度までの収支差額の累積額）と同額で、マイナス 204 億 9,200 万円を計上し、基本金及び繰越収支

差額を合計した純資産の部は、663億5,200万円（対前年度3.3%増）となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は、資産の部と同額の795億2,600万円（対前年度2.2%増）となりました。